

開発行為変更許可通知書

副		
許可通知欄	<p style="text-align: center;">都市計画法第35条の2第1項の規定により、次のとおり開発行為の変更を許可します。</p> <p style="text-align: center;">許可番号 第 号 許可年月日 年 月 日</p> <p style="text-align: right; margin-right: 50px;">印</p>	
開発行為の変更の概要	1 申請者の住所及び氏名	
	2 開発区域に含まれる地域の名称	
	3 開発区域の面積	平方メートル
	4 予定建築物等の用途	
	5 工事施行者の住所及び氏名	
	6 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	7 法第35条の2第4項において準用する法第34条の該当する号及び該当する理由	
	8 その他の必要な事項	
	開発許可の許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
	変更の理由	
	変更の許可に付した条件	

- 備考
- 1 申請者又は工事施行者が法人である場合においては、申請者又は工事施行者の住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載すること。
 - 2 印のある欄は、記載しないこと。
 - 3 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位として記載すること。
 - 4 「法第35条の2第4項において準用する法第34条の該当する号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
 - 5 「その他の必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
 - 6 開発行為の変更の概要（その他の必要な事項を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。